

地方別に見たタイの国内人口移動 —労働力調査データに基づくミクロ実証分析—

栗田 匡相[†]

Regional Differences on Migration in Thailand 1990's —Econometric Analysis by LFS Micro-data—

Kyosuke Kurita

The purpose of this paper is to show the regional effects on the decision-making of domestic migration in Thailand during 1990's, using micro individual dataset (Labor Force Survey 1991-2000). The result of logit estimation shows that the degrees of the effect of the variables, education and sex, on domestic migration are different from each native region. It follows from this that the decision-making of domestic migration are affected by several regional factors, natural ecosystem and industrial structure.

1. はじめに

経済の発展段階において、ほとんどの国が、農村部から都市部への低廉な労働力移動という現象を経験する。本稿で取りあげるタイも例外ではなく、1970年代後半以降から、都市—農村間での所得格差が大きな移動要因となり、とりわけバンコクへの移動を中心とした向都移動が、短期的な出稼ぎから、中・長期的な移動まで、多様な形態を伴う人口移動流として絶えず観察されてきた¹。無論、人口移動の決定は、所得水準の違いだけではなく様々な要因によって促されるものであり、個人属性、世帯属性の影響は大きい。このため、性別、人種やネットワークの存在の有無といった要因を計量分析の説明変数として採用し、人口移動の規定要因を分析する研究の蓄積は進んでいる（早瀬編著（2002）、De Jong et al（1996）等）。

これら要因に加えて、本稿では地方・地域属性を重視した分析を行いたい。通常、タイ研究の文脈で「地方」とは、中部タイ（バンコクを除く）、北タイ、東北タイ、南タイの4地方にバンコクを加えた5つの地方として定義される²。それらの地理区分は図1のように表されるが、この地図からは、国土が南北に長く、隣り合う国々も様々であり、文化、自然環境などの差違が地方によって大きく異なることが容易に想像できる。つまり、このような多様性を持ったタイでは、出身地方ごとに経済構造、文化・社会構造、自然生態環境などが異なるために、国内人口移動に影響する様々な規定要因（性別、学歴、職業など）が、その影響の程度を異にする可能性が高いと考えられる。つまり、同じ教育水準、年齢であったとしても、出身地方の違いが人口移動の意志決定に及ぼす影響が大きければ、北部地方出身者は移動を行うが、東北地方出身者は移動を行わないかもしれない。また、タイにおける人口移動研究からは、

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教

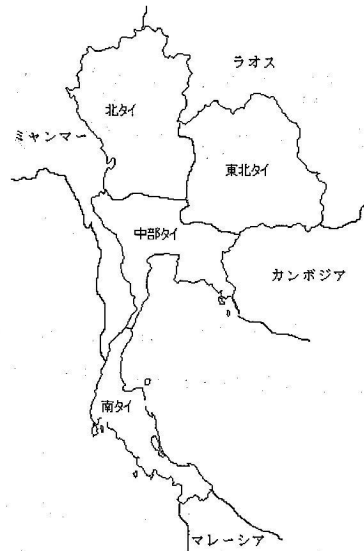


図1 タイ全図

バンコクでの就業構造には、出身地方による職業、居住地域の棲み分けが存在していることを指摘する研究もある（松園（1998）、CUSRI（1999）、NSO（1999）、栗田（2003）等）。

そこで本稿では、タイ国家統計局が行った労働力調査（Labor Force Survey: LFS）の個票データ 10 年分（1991 年から 2000 年）を用い、人々が農村から移動する場合に、移動を促進、または抑制する要因は何か、あるいは移動を選択する要因は何か、を先行研究などで言及されている人口移動の規定要因などをもとに明らかにし、そしてそれら要因の影響が出身地方毎に異なるのかどうか、を検証する。より具体的には、農村を起点として出身地方の別によってデータを 4 つに区分し（バンコクは都市地域のためのため含まれない）、出身地方ごとに多項ロジットモデルによる計量分析を行うことで、出身地方ごとの違いを議論する。

タイの国内人口移動に関するミクロデータを用いた計量分析には、これまでいくつかの研究蓄積がある。それらは主に使用するデータの違いによって 2 つに区分できる。まず、Institute for Population and Social Research (IPSR) of Mahidol University による人口移動調査 (National Migration Survey) のデータを用いた研究がある。人口移動分析を行うことを念頭に設計された調査であり、パネルデータとなっている点は珍しい。この人口移動調査のマイクロデータをもとに Curran et al (2005)、De Jong et al (1996)、De Jong (2000)、Osaki (1999) などでは、主に性別による移動性向の違いに議論の焦点をあて、分析を行っている。二番目は、本稿と同様の労働力調査の個票データを用いた研究である。田部 (2002) では労働力調査 (1994 年から 1996 年) を用いて、バンコクへの移住労働者の就業確率と、それらに同一の出身地方者が存在する効果 (近隣効果) がもたらす影響を分析している。Yamauchi (2004)、木村 (2004) 等の研究では、労働力調査を用い (1994 年～1996 年)、開発途上国における農村から都市への労働移動を人的資本への投資という側面から検討している。都市での就業によって得られる

賃金をシグナルとして、都市就業機会、それらに対する自らの未知の適正に関して学習する過程をモデル化し、分析を行っている。Machikita (2004) では、「個人が大都市に移動することで生産性が高まる」という移住学習仮説を、キャリア選択モデルを構築した上で労働力調査 (1994 年～1996 年) を用いて検証している。また、個票データを用いた研究ではないが、渡辺 (1988), (1991), (1992), (1997) の一連の研究では、労働力調査の調査報告書やセンサスの集計値などを用い、人口移動における季節性の影響や 1960 年から 1990 年における 30 年間のタイの国内人口移動に関して、主にタイ全体の経済発展との関係に着目し、概略的な整理を行っている。

しかしいずれのミクロ分析においても、扱う時期が数年程度と短い。また渡辺の一連の研究も 1980 年代までの分析が中心であり、1990 年代のタイの国内人口移動を網羅的に分析した研究蓄積は、ミクロ、マクロ分析双方において少ない。本稿では、1991 年から 2000 年にわたる 1990 年代の時期全てを網羅する大規模個票データを用いており、これらの先行研究とは、扱うデータの分量、期間という点で異なる。また、本稿のように、出身地方の違いや移動の形態 (農村間移動、向都移動の別や地方内、地方外移動の区別など) の違いに焦点をあてた研究は少ない。

なお、本稿で用いられる人口移動の概念は、分析に用いる労働力調査での定義に従い、「過去 5 年未満において、居住地の変更を行った 13 歳以上の者」と定義される。この労働力調査の定義では、「居住している場所の変更」が移動と定義され、前居住県や前居住地域、並びに移動理由についての質問項目が設けられている。しかしこの定義に従うと、調査時点において、出稼ぎ等で、居住地を変更している者にとっては、その出稼ぎが移動と見なされてしまうため、短期の季節雇用労働者等の移動を含んでしまう可能性が高い。このため、本稿での分析においても、季節雇用労働者等が「人口移動を行った者」のカテゴリーに含まれる可能性があることを付記しておく。

最後に、本稿の構成だが、まず第 2 節では、モデルとデータの解説を行い、第 3 節で、実証分析の結果とその考察を行う。最終節では議論のまとめを行う。

2. データとモデル

2.1 労働力調査について

労働力調査は、タイ国家統計局が 1963 年より行っている調査である。本調査の目的は、国民の就業及び不就業の状態、並びに労働者の基本的属性などを明らかにすることにある。調査開始当初は、対象地域がバンコクやバンコク以外の市街地域のための調査であった。1971 年から 1983 年までの 13 年間は、調査時期を「農閑期」(1～3 月) と「農繁期」(7～9 月) の 2 ラウンドに分けて調査を行っており、対象地域も全国をカバーするようになった。1984 年から 1997 年までの 14 年間には、2 月、5 月、9 月に調査を実施する 3 ラウンド体制となり、1989 年と 1994 年にはサンプル数が増加された³。また 1989 年には労働人口の定義が 11 歳から 13 歳へと変更されている。1998 年から 2000 年の 3 年間は 11 月にも調査が実施され、4 ラウンド体制となった。なお 2001 年からは、月次ベースの調査となり、労働人口の定義が 13 歳から 15 歳へと変更され、現在に至っている。

調査方法は、層化 2 段抽出法を採用している。例えば、2000 年の調査では、全国を 76 の県と 3 つの

地域（都市区域 (Municipal Area), 衛生区域 (Sanitary Districts), 非都市区域（農村区: Non-municipal Area））で層化した。次に、センサスの調査区を第一次抽出単位とし、96,203 調査区の中から人口数を考慮しながら 5,620 調査区を比例抽出している。

質問項目は、性別や年齢、学歴、続柄、世帯人員数といった個人属性、世帯属性などと一緒に、より詳細な就業に関する項目を調査している。なお、移動に関する質問項目は、ラウンド 1 とラウンド 3 においてのみ、調査されている。このため、本稿の分析においては、このラウンド 1 とラウンド 3 のデータを結合し、一つの年度として使用している。また、労働力調査はパネルデータではないので、1991 年から 2000 年までのデータをプーリングして分析を行っている。ロジカルチェック、異常値の除去等の基本的なデータのクリーニングを行った後に、所得分布で見た上下 1% のサンプルを除外した。

2.2 多項ロジットモデル

本稿の目的である人口移動の規定要因が地方の別によってどのように異なるのかを、議論していくために、出身地方の別によってデータを 4 つに分類して分析を行った。分析モデルは、人口移動要因分析において典型的なモデルである多項ロジットモデルによって、{農村居住で移動なし = 0, 農村から農村への移動 = 1, 農村から都市への移動（同一地方内） = 2, 農村から都市への移動（地方外） = 3}⁴ という人口移動状況を示す変数を被説明変数として分析をおこなった。なお、分析に用いたデータの解説、記述統計に関しては、表 1 を参照されたい。

この被説明変数の分類は、農村から都市へという向都移動が産業構造の変化や一国の経済発展を考える上で最も主要な人口移動形態であることと、先行研究によって指摘されている農村間での移動もまた、タイの国内人口移動を考える上で重要な移動形態であることを考慮したことによる。また、「農村から都市への移動」と一口に言っても、近隣の都市へ移動することと、異なる地方の都市へと移動することは意志決定において異なる意味を持ちうると考えられるため、「農村から都市への移動」を更に地方内移動と地方外への移動の 2 つに分類する。

まず、人々の移動選択に関して、その決定が、労働者の属性や世帯内部要因と労働者を取り巻く地域経済・社会要因の状況下で、効用最大化に基づく合理的な選択の結果であると仮定する。ここで、労働者の属性や世帯内での内部要因として、人的資本モデルなどでよく用いられる変数である年齢、教育、性別などの変数が考えられる。年齢に関しては、移動の意志決定に際して、移動者のライフステージが与える影響は極めて大きいことが知られている (Rogers (1984))。

また、移動の決定に際して、教育水準は極めて重要な要因であると考えられる。先行研究からは、移動者の平均的な教育水準は移動を行わないものに比べて高いことが知られている。更に、発展途上国の都市部においては、学歴や就労経験などの有無によって、参入できる労働市場がフォーマルな部分とインフォーマルな部分とに分断されている場合が多い⁵。末廣 (1997)、田坂 (1998) らの研究によれば、タイの労働市場が学歴によって階層化されており、学歴の高低による所得格差が非常に大きいこと等が示されている。また、学歴の高低だけではなく、同じインフォーマル部門においてもネットワークの存在などによって就業できる職業等が異なることが考えられる。ここから教育と職種の違いを分離して議論することが必要になる。よって、説明変数として、教育水準と職業階層を採用した。なお本稿の議論では、

地方別に見たタイの国内人口移動—労働力調査データに基づくマイクロ実証分析—

表1 記述統計量

被説明変数	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ	全体
農村居住で移動なし	85.38	88.55	87.59	87.98	87.35
農村間移動	11.37	7.53	6.96	9.51	8.51
県内向都移動	0.81	0.75	0.47	1.03	0.71
県外向都移動	2.44	3.17	4.98	1.48	3.43

説明変数	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ	全体
年齢（平均値）	35.72	36.16	35.07	35.63	35.56
世帯人員数（平均値）	4.46	3.99	4.55	4.59	4.41

性別	男性	55.02	55.46	55.78	55.21	55.45
	女性	44.98	44.54	44.22	44.79	44.55

続柄	世帯主	37.32	40.13	38.17	38.30	38.43
	配偶者	22.02	25.33	21.54	25.71	23.15
	子息（既婚）	19.54	15.46	17.21	18.70	17.59
	子息（未婚）	8.72	7.80	8.60	7.07	8.21
	その他親族、使用者	12.41	11.32	14.50	10.24	12.62

婚姻	未婚	25.33	19.99	21.94	22.81	22.42
	既婚	68.64	74.44	72.90	71.81	72.08
	離婚、死別等	6.03	5.57	5.12	5.45	5.50

学歴	低学歴	58.14	65.33	58.85	57.07	59.88
	中学歴	31.72	27.62	35.20	32.97	32.32
	高学歴	10.13	7.00	5.97	9.96	7.80

職業	専門・技術職業	3.21	2.60	2.35	2.70	2.67
	経営・管理職業	1.33	1.01	0.83	1.41	1.09
	事務職業	3.16	1.72	1.04	1.80	1.82
	商業・セールス職業	10.43	8.68	7.07	9.45	8.59
	農林水産業	48.18	62.51	68.19	65.10	61.74
	炭坑作業員	0.10	0.08	0.02	0.12	0.07
	通信・運輸業	3.98	2.16	2.24	3.08	2.76
	職工・生産労働	25.91	17.80	15.44	13.30	18.09
	サービス業	3.63	3.44	2.84	3.02	3.18

	1991	1992	1993	1994	1995
全サンプル数	186105	183443	173488	361713	352711
分析に用いたサンプル数	39944	41778	39626	68843	67340

	1996	1997	1998	1999	2000
全サンプル数	345748	351247	338334	332335	326470
分析に用いたサンプル数	65186	66272	63674	60725	60419

教育の高低を、データの分布なども考慮しつつ、3段階に分類した。低学歴層は、初等教育下級修了以下の教育水準を有する者（就学経験なしもここに含まれる）、中学歴層は、初等教育上級と中等教育下級の教育水準を有する者、そして高学歴層は、中等教育上級以上の教育水準を有する者、とした⁶。

また、発展途上国において、女性移動は主に婚姻移動や家族との随伴移動など、非経済的な要因によるものが大きかった。しかし、都市圏での工場労働者やバンコクでの短期・中期的な出稼ぎ型の労働者などには、地方からの女性労働者も数多く観察され、雇用機会を求めて農村から都市へと移動する女性が増えていることが伺える。また、Curran et al (2005), De Jong et al (1996), De Jong(2000), Osaki (1999)らの研究によれば、性別によって人口移動のパターンや移動後の就業機会、職業などが異なることが述べられている。この様な状況で、女性の教育水準や配偶関係、世帯の状況などの要因が、人口移動にどのような影響を与えているのかを分析し、男性との違いを議論することは興味深い。よって、性別ダミーを用いた分析を行った。

更に、結婚の有無や世帯主であるかどうかといった続柄の違い、世帯内人員が多いか少ないかといった世帯内の家族構造の違い等は、先行研究においてもよく用いられている変数である。よって、それらも説明変数として採用した。また、各年度のマクロショックをコントロールするために、年度ダミーによる調整を行っている。

この様な意志決定の選択肢が3つ以上の場合に用いられる多項ロジット・モデルの一般化は以下のように記述できる。

$$P_{ij} = P(Y_i = j | X_i) = \frac{\exp(v_{ij})}{\sum_{j=0}^{s-1} \exp(v_{ij})}, \quad j=0, 1, 2, \dots, s-1$$

$$v_{i0} = 0, v_{ij} = X_{ij} \beta_j \quad j \neq 0$$

ここで、 P_{ij} は、労働者 i の移動確率を表し、 X_{ij} は労働者 i の属性、世帯内部要因や地域経済・社会要因を意味する説明変数ベクトルである。上式から得られる尤度関数を最大化することで各パラメータが推定される。なお β はパラメータベクトルである。

なお、個人属性に関する変数は全て調査時点でのものであり、移動前のものではない。労働力調査には移動前の個人属性に関する質問項目はないため、例えば、移動前と移動後に職業が変化しているサンプルや世帯構成の変化、並びに婚姻関係の変化などが生じている場合には、それら変化を捉えることは出来ない。計量分析結果の解釈には、これらデータの限界をふまえて行うよう注意した。

3. 実証分析

3.1 農村間移動

表2は、多項ロジット分析の結果で、各説明変数のオッズ比がそれぞれ示されている。統計的に有意でオッズ比が1より大きな場合は、移動の確率に強いプラスの効果を持ち、1より小さい場合は移動の確率に強いマイナスの効果があることを示している。なお、ベースカテゴリーは「農村居住で移動経験がない」サンプルを採用した。

表2: 多項ロジット分析結果

{農村間移動}

	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
年齢	0.8955***	0.8687***	0.8691***	0.9070***
年齢2乗	1.0005***	1.0009***	1.0007***	1.0003**
世帯人員数	1.0013	0.9948	0.9654***	0.8341***
男性	0.7132***	0.6946***	0.5989***	0.6096***
配偶者	0.8057***	0.9845	0.9321	1.0737
子息(既婚)	0.2763***	0.1390***	0.1417***	0.3388***
子息(未婚)	0.3619***	0.3591***	0.3021***	0.5398***
その他親族, 使用者	1.5341***	2.5253***	3.0866***	3.5865***
既婚	1.7938***	1.1764**	1.8271***	2.1638***
離婚, 死別等	1.7683***	1.8425***	2.2633***	2.2392***
中学歴	1.2005***	1.3381***	1.3537***	1.1836***
高学歴	1.3189***	1.9185***	1.8430***	1.4089***
専門・技術職業	1.1470*	1.2125**	1.1577*	1.3766***
経営・管理職業	1.0153	1.1845	0.7053**	1.2560*
事務職業	1.1198	1.0760	1.5097***	1.2950**
商業・セールズ職業	0.9759	0.8272***	0.6532***	1.0267
農林水産業	1.1222***	0.4322***	0.4152***	0.7556***
炭坑作業員	0.5196*	1.3789	0.7371	1.3568
通信・運輸業	0.9152	0.9878	0.6031***	0.8774
サービス業	1.2269***	1.4149***	1.2492***	1.3743***

{地方内向都移動}

中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
0.8616***	0.8622***	0.8648***	0.8619***
1.0011***	1.0011***	1.0010***	1.0011***
0.9061***	0.9605***	0.8795***	0.8332***
0.9675	0.9353	1.1102*	1.0207
0.8501**	0.9621	0.7457***	0.7448***
0.0397***	0.0245***	0.0255***	0.0340***
0.0961***	0.1011***	0.1136***	0.0942***
0.8374**	1.1773**	1.4666***	1.3183***
0.6204***	0.3383***	0.4171***	0.6118***
0.7690***	0.6615***	0.7645**	0.7677**
1.5831***	1.8343***	1.7009***	1.6285***
2.5698***	3.7629***	3.1123**	2.1269***
1.6182***	1.8032***	2.0769***	1.8709***
1.7980***	3.8838***	3.6946***	2.3570***
1.7844***	2.8048***	4.8943***	2.4848***
2.2142***	2.2545***	2.5991***	1.5249***
0.0529***	0.0264***	0.0225***	0.0553***
0.1447***	0.2604**	0.0000***	0.0000***
2.1653***	2.5969***	2.2092***	1.4022***
3.3393***	6.2370***	5.8434***	3.1335***

{地方外向都移動}

中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
0.8543***	0.8567***	0.8525***	0.8931***
1.0009***	1.0009**	1.0008***	1.0005**
0.9574	0.9863	0.7839***	0.8128***
0.7898***	1.0679	0.9550	0.7391***
1.0278	0.9241	1.1432*	0.9224
0.0207***	0.0105***	0.0078***	0.0210***
0.0771***	0.0622***	0.0438***	0.2248***
0.8361	0.9287	1.1769*	1.9608***
0.3551***	0.2029***	0.2096***	0.2670***
0.4301***	0.3481***	0.3122***	0.4804***
1.0440	1.2117**	0.9207	1.6093***
1.1403*	1.3540***	0.8733	2.6393***
1.3246**	0.5968***	0.3628***	0.9407
1.5298***	0.7627**	0.4669***	1.2602
1.6641***	1.3927***	1.9309***	1.5114***
1.4618***	0.8232***	0.7277***	1.3963***
0.0204***	0.0037***	0.0045***	0.0213***
0.0672***	0.0364***	0.2995	0.0000***
1.6154***	1.9950***	1.5600***	0.7973*
3.1436***	2.1914***	2.7221***	2.4119***

注1) ベースカテゴリーは {農村居住で移動なし}
 注2) 年度ダミーについては記載を省略している

分析は大きく3つ（農村間移動、地方内向都移動、地方外向都移動）に分かれているため、本項では、まず農村間移動の分析結果について概観する。

最初に「農村間での移動」について見てみる。4地方ともに、年齢の項は1次項がマイナス、2次項がプラスに有意であり、年齢に関しての非線形性が伺える。Rogers (1984)の人口移動モデル等が指摘するように、人口移動が持つ意味は年齢の高低によって様々に変化する。年少期には、随伴移動などが多くなるだろうし、20代などの若年齢層では就学や進学による移動が顕著に見られ、人口移動者数もピークとなる。そしてその後の30代前半にかけては婚姻による移動の影響も見られるが、その後の移動は減少していく。本稿での分析では年少期のサンプルは含まれないため、若年齢期に移動のピークを迎え、その後移動者数が減少していくというライフサイクルプロセスを反映した結果といえる。

「世帯人員数」は中部タイ、北タイでは有意ではないが、東北タイ、南タイでは負に有意となった。負に有意とは、世帯内人員数が多いほど、農村間移動のインセンティブが弱くなるということだが、地方によって違いが見られる結果となっている。

「女性」ダミー（レファレンスグループは男性サンプル）は、全ての地方で負に強く有意となっており、女性であることは農村間での移動確率を低下させる傾向があることがわかる。オッズ比の値をみると東北タイでは、その値が最も大きく、他地方よりも農村間移動への性向が低いことが伺える。

「配偶者」ダミー（レファレンスグループは世帯主サンプル）は、中部タイのみマイナスに有意となり、その他地方では、北タイ、東北タイがマイナス、南タイがプラスとなったが、それぞれ有意ではなかった。また、「子息（既婚）」、「子息（未婚）」ダミーは、全てマイナスに強く有意な結果となっている。配偶者や子息は、世帯主の移動に伴って、移動するケースが多く見られる。よってこの結果は、レファレンスグループである世帯主は単身で移動するケースもあるために、世帯主の移動と比較して配偶者や子息の移動性向が低くなっていると推測される。また、「その他の親類、使用人」ダミーはプラスに有意となっている。この結果は、親類や使用人が同居や仕事をするために移動をしてきていることの影響と推測される。

各婚姻ダミーは、「未婚」がレファレンスグループになっている。「既婚」、「離婚等」ダミーは、ともにプラスに有意となり、婚姻経験があるサンプルは、農村間移動の確率を上昇させる傾向があることがわかる。これは、レファレンスグループが「未婚」であることや婚姻状況が移動後のものを表していることを考えれば、未婚者が婚姻のために移動をして既婚者となったケースや、離婚などに伴い自らの出身地方に帰省するといった影響を受けている可能性がある。

学歴ダミーは、「低学歴」ダミーをレファレンスグループとしている。4地方で「中学歴」、「高学歴」ダミーともにプラスに有意であり、係数は高学歴の方が高く、学歴が高くなるほど、農村間移動を行う傾向が高いことがわかる。

職業ダミーは、「職工・生産労働者」ダミーをレファレンスグループとしている。農村間移動のために、「専門・技術職業」、「経営・管理職業」、「事務職業」ダミーなどの、都市型とでもいうべき職業に従事しているサンプルに関しては、各職業ダミー変数が農村間移動の確率にどのように影響しているのかは定かでない。しかし、例えば「専門・技術職業」に含まれる医者や教師、教育スタッフなどが農村間

を移動するケース（勤務地の移動等）があり、「専門・技術職業」ダミーは4地方で有意にプラスとなっている可能性がある。また「商業・セールス」ダミーでは、店舗などを構え商売を営むと言った店舗経営主などが含まれる。これらの業種は職業形態の性格上、一カ所に留まり商売を行う可能性が高い。よって、マイナスに有意となるケース（北タイ、東北タイ）が多いと考えられる。「農林水産業」ダミーは中部タイのみでプラスに有意、その他3地方ではマイナスに有意となっており、中部タイ出身の農林水産業従事者は、その他地方の出身者と比較して、農村間移動の性向が強いことがわかる。しかしこの結果は、本稿における移動者定義の影響を受けている可能性が高い。タイの工業化パターンは、しばしばバンコクや周辺の中部タイへの一極集中化プロセスとして称される。これら工業化のプロセスに伴って、他地方からバンコクや周辺の中部タイにある工場などへ組み立て工などとして働きに来た移動者が中部タイには多数存在している⁷。彼らは他地方出身者なのだが、一定期間を中部タイで過ごした後出身地方へと帰還したサンプルを、本稿の分析では「中部タイ出身者」として定義している可能性がある。そして出身地方の農村へと帰還したサンプルが、農林水産業に従事している場合には、中部タイ出身者の「農林水産業」ダミーのみがプラスに有意になる可能性は高い⁸。

3.2 地方内向都移動

次に、「農村から都市への移動（地方内向都移動）」カテゴリーについて言及する。「年齢」については農村間移動同様に、1次項でマイナス2次項でプラスに有意となっている。「世帯人員数」は全ての地方でマイナスに有意となる結果（世帯内人員数が多いほど、地方内向都移動のインセンティブが弱くなる）が得られている。「女性」ダミーは、東北タイにおいてプラスに有意、その他3地方は有意ではないという結果となった。東北タイでは女性の移動性向が男性よりも高いことを示している。

「配偶者」、「子息（既婚）」、「子息（未婚）」（レファレンスグループは世帯主サンプル）ダミーの各続柄ダミーは、有意水準の差はあるがほとんどがマイナスに有意な結果となっている。これは農村間移動と同様に世帯主単身で移動するケースもあるための影響と推測される。また、「その他の親類、使用人」ダミーの結果は、中部タイ以外がプラスに有意となった。これは農村間移動と同様に、同居や仕事をするために移動をしてきていることの影響と推測される。

「既婚」、「離婚等」ダミーは、ともにマイナスに強く有意となり、婚姻経験があるサンプルは、地方内向都移動の性向が低い傾向にある。この結果は、農村間移動と異なり、婚姻のために都市へと移動するサンプルが少ないことなどが考えられる。

学歴ダミーは、4地方で「中学歴」、「高学歴」ダミーともにプラスに有意であり、係数は高学歴の方が高く、学歴が高くなるほど、地方内向都移動を行う傾向が高い。

職業ダミーは、向都移動という移動の性格上、「専門・技術職業」、「経営・管理職業」、「事務職業」ダミーなどの、都市型とでもいえるべき職業に従事しているサンプルに関しては、全ての地方でプラスに強く有意となった。そして「農林水産業」や「炭坑作業員」といったより農村色の強い職業に関しては、全ての地方でマイナスに強く有意となっている。

3.3 地方外向都移動

最後に「農村から都市への移動（地方外向都移動）」カテゴリーについて言及する。南タイで年齢の2

次項が有意ではないが、その他の地方については、農村間移動、地方内向都移動同様に、1次項でマイナス2次項でプラスに有意となっている。「世帯人員数」は全ての地方でマイナス（世帯内人員数が多いほど、地方外向都移動のインセンティブが弱くなる）だが、有意なのは東北タイと南タイのみで、出身地方別に違いが見られている。「女性」ダミーは、中部タイと南タイでマイナスに有意となり、北タイ、東北タイでは有意ではない、という結果であった。これは性別による影響の違いが出身地方別に見られたことを示している。

「配偶者」ダミーは、東北タイのみがプラスに有意となり、その他3地方は有意な結果とならなかった。「子息（既婚）」、「子息（未婚）」ダミーは、マイナスで強く有意な結果となっている。これは世帯主単身で移動するケースがあるための影響と推測される。また、「その他の親類、使用人」ダミーの結果は、南タイのみでプラスに強く有意となった。この結果は、同居や仕事をするために移動をしてきていることの影響と推測されるが、家族構成等に出身地方別の違いが存在する可能性を伺わせる。

「既婚」、「離婚等」ダミーは、ともにマイナスに強く有意となり、婚姻経験があるサンプルは、地方外向都移動の性向が低い傾向にある。この結果は、地方内向都移動と同様に、婚姻のために都市へと移動するサンプルが少ないことなどが考えられる。

学歴ダミーの結果は、興味深いものとなった。人口移動の規定要因として極めて重要である学歴ダミーのうち「中学歴」ダミーが、中部タイでは有意とはならなかった。更に、東北タイでは、「中学歴」、「高学歴」とともにマイナスで有意ではない結果となった。これらの結果は学歴水準が地方外向都移動には、有意な影響をもたらしていないことを表している。人口移動における東北タイとバンコクの結びつきは強いが（栗田（2003）、松園（1998）等）、その主な人々は都市のインフォーマルな雑業層に従事する者が多い。彼らの教育水準は相対的に低いため、その影響を反映した結果といえよう。しかし、北タイ、南タイでは、「中学歴」、「高学歴」ダミーともにプラスに有意であり、係数は高学歴の方が高く、学歴が高くなるほど、地方外向都移動を行う傾向が高いという結果が得られた。

職業ダミーでも、地方別に異なる結果が得られた。「専門・技術職業」、「経営・管理職業」といった専門職が強く、都市型の職業では、中部タイでプラスに強く有意、北タイと東北タイでマイナスに強く有意、南タイの結果は有意ではない、といったように出身地方別で異なる結果が得られた。その他の職業でも、農村間移動や地方内向都移動とは異なり、出身地方別の違いがより顕著に見られた。

考 察

本項の目的は、人々が農村を起点とした移動を行う場合に、移動を促進、または抑制する要因は何であるか、あるいは移動を選択する要因は何であるのか、を確認した上で、最終的にそれらの要因の影響が出身地方毎に異なるのかどうかを、先行研究などで言及されている規定要因などをもとに明らかにしていくことにあった。分析の結果から、人口移動における規定要因の影響は、性別、学歴、職種などの変数で出身地方の別によって異なることが明らかになった。

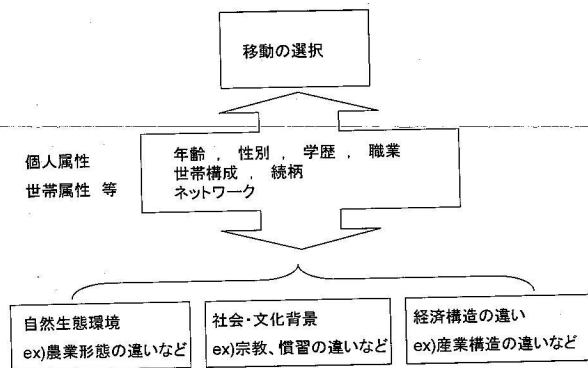
例えば、池本（2000）では、タイでは国内人口移動が頻繁に生じているのにもかかわらず、地方間、地域間での所得格差が縮小しないのは何故なのかという問題に対して、地方毎に異なる産業構造や職種構

造、教育水準の高低などの問題をあげており、これらの差違が地方間である種の均衡状態にあるために、同一の教育水準間でのみ移動が生じ、地方間格差が維持され続けることを議論している。

更に、バンコクへの移動者が居を構えるとされるスラム地区の調査を行った Sorpon (1992) によれば、1985 年調査ではスラム世帯主の 41.4%、世帯員では 65.3% がバンコク生まれであった。つまり、移動者が住むためのスラムというよりは、1960～1970 年代にバンコクへと移動してきた人々がスラムに居を構え、そして彼らの子供世代にあたる第二世代がスラムで世帯を持つという居住構造へと変化しているのである。また、松園(1998)によれば、90 年代においては、自営業（露天商やトゥクトゥクなどの運転手等の零細自営業）中心の都市雑業層は都市に住むスラム住民によって占められることが多くなっており、バンコクへの移動者を吸収しているのは、かつて典型的なインフォーマル部門といわれた自営的な都市雑業層よりも、住み込み労働者や雑役といった不安定賃金労働者層へとシフトしていることが指摘されている。

このような歴史的に形成された特定の地方間、地域間におけるネットワークの存在故に、人口移動を行った先で参加可能な労働市場が、出身地方や地域などの別によって異なる可能性は高い⁹。例えば、中西(1995)では、バンコクのスラム内で、1960 年代や 70 年代といった早い時期にバンコクへと移動をしてきた中部タイ・北タイ出身者と 1980 年代以降の最近になって移動者が増加してきた東北タイ出身者との間には、「雇用者（中部タイ、北タイ出身者）」vs「被雇用者（東北タイ）」の関係が見られることが述べられている。つまり出身地方別に明らかな職種構造の違いが生じているのである。そして、この様な主従関係の存在から中部・北部出身者には東北部出身者に対する差別感が存在していること等を指摘している。

このような先行研究の知見と本稿での実証結果を顧みれば、人口移動の決定には、先行研究で議論されてきた年齢、性別といった規定要因だけではなく、出身地方が持つ自然生態環境といった風土的な要因から、その地方の産業構造、また農村—都市間で形成されるネットワークの有無といった社会・経済的な要因まで幅広い地方の多様性の影響を受けていることが理解される (De Jong (2000))。そしてそれ



出所:筆者作成

図2 移動の決定メカニズム

表3 居住地方別に見た移動理由

(単位: %)

		バンコク	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ	全体
求職	全体	87.9	37.6	12.8	5.0	25.7	26.8
	男性	91.5	41.4	13.5	4.9	29.8	26.5
	女性	84.1	32.5	11.5	5.4	20.0	27.4
転職	全体	2.5	9.2	9.7	6.1	12.0	7.7
	男性	3.1	11.7	11.3	6.3	14.7	9.0
	女性	1.9	5.8	7.2	5.8	8.3	5.7
疾病	全体	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	男性	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	女性	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
就学	全体	2.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5
	男性	2.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4
	女性	2.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.7
随伴	全体	6.0	30.6	33.3	27.8	37.8	27.8
	男性	2.1	19.6	24.7	24.3	26.8	21.2
	女性	10.4	45.1	47.7	34.9	52.9	38.3
帰省	全体	0.5	8.4	37.8	57.3	14.7	30.2
	男性	0.4	9.3	43.0	60.5	15.8	34.7
	女性	0.5	7.1	28.8	50.7	13.1	23.1
その他	全体	0.7	14.0	6.0	3.5	9.5	6.9
	男性	0.9	17.8	7.1	3.8	12.5	8.3
	女性	0.5	9.1	4.2	2.9	5.4	4.8

(出所) 労働力調査の個票データより筆者作成

らの環境要因が異なるために、同じ学歴や性別であったとしても、地方ごとに影響が異なるという分析結果を生じさせたと考えられる(図2)。例えば、表3は労働力調査の個票データから地方別の移動理由を見たものだが、これを見ても地方によって移動の理由が大きく異なることが見て取れる。

おわりに

これまでの既存研究においても、出身地域の自然環境や文化、習慣などが人口移動の決定に重要な要因であることは認識されていたが、それらはあくまで地域要因を、実証分析の説明変数として採用するような方法で、その効果の違いを検証したものが多く、地方属性の違いを議論の中心に据えた論考は少なかった。しかし、池本(2000)が指摘しているように、タイでは国内の人口移動が頻繁に起きても地方間格差はほとんど縮小しておらず、地方や地域といった分析単位に焦点をあてたより構造的な分析が望まれているといえよう。従来型のマクロ分析やミクロ分析に併せて、労働力調査のように一国全体にわたる大規模なマイクロデータを用いて地方ごとの分析を行い、それぞれの地方ごとに異なる規定要因の影響度を比較検討することや、地方間差違を検証することを目的としたより詳細な人口移動調査を設計・実施することなどで、そのような構造的な理解を深めることに貢献出来るだろう。

ただし本稿では、こうした構造的な分析の段階には至っていない。それはタイ全体の包括的な議論を

行うことで、地方間差違の議論を行う上での問題点を抽出することに議論の中心が据えられていたためである。また、出身地方別に異なる移動の規定要因を探ろうと、網羅的、探索的な分析をより重視したための結果、変数間の内生性に十分な配慮が出来ていない¹⁰。これら問題を軽減していくためにも、今後はある特定の地方などに分析の焦点を絞ることや男女別にデータを分割し分析を行う、といったより構造的な人口移動の決定プロセスを明示的に議論していく等の改良が必要となるであろう。そして、それら作業は本稿の分析意義をより深めるために必要であるが、これら課題については別稿にて議論したい。

参考文献一覧

〈日本語参考文献〉

- ・赤林英夫 2001.「労働移動研究とアフリカ —サーベイと展望—」平野克己編『アフリカ経済論再構築に向けて』アジア経済研究所調査研究報告書 アジア経済研究所.
- ・池本幸生 2000.「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造』研究叢書 506 アジア経済研究所 59-81.
- ・木村雄一 (2004)「人的資本蓄積における大都市の役割: バンコク労働市場についての実証」『国際開発研究』34(1) 51-69.
- ・栗田匡相 2003.「移動先での所得格差と帰還移動 —1990年代におけるタイの事例—」『人口学研究』第33号
- ・末廣 昭 1997.「タイにおける労働市場と人事労務管理の変容」『社会科学研究』48(6) 59-108.
- ・———編 1998.『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所
- ・田部早紀子 2002.「移住労働者の就業確率と近隣効果 —タイ、バンコクでの事例—」『アジア経済』第43巻2号 48-65.
- ・中西 徹 1991.『スラムの経済学』東京大学出版会.
- ・——— 1994.「東南アジアにおける農村都市間人口移動と都市化」中兼和津次編『講座現代アジア2 近代化と構造変動』東京大学出版会 169-205.
- ・中西 徹, 新津晃一 2001.「都市化の政治経済学」小玉徹, 中西 徹, 新津晃一編『アジアの大都市4 マニラ』日本評論社 1-18.
- ・松園祐子 1998.「就業構造と住民生活」田坂敏雄編『アジアの大都市1 バンコク』日本評論社 191-209.
- ・渡辺真知子 1988.「タイの経済発展と国内人口移動」『アジア経済』29(2) 25-47.
- ・——— 1991.「タイの人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』研究双書 404 アジア経済研究所 53-79.
- ・——— 1992.「タイの労働市場 —季節性と低雇用問題—」『アジア経済』33(12) 34-49.
- ・——— 1997.「タイ: 国内人口移動と産業構造変化」『大原社会問題研究所雑誌』466号 1-19.

〈外国語参考文献〉

- ・Chulalongkorn University Social Research Institute(CUSRI) 1999. *Fact Findings Study on Poverty in Urban Areas (Bangkok)*. Japan International Cooperation Agency.
- ・Curran, Sara R., Filiz Garip, Chang Chung, and Kanchana Tangchonlatip. "Gendered Migrant Social Capital: Evidence from Thailand," *Social Forces*.(forthcoming).
- ・De Jong, Gordon. 2000. "Expectations, Gender, and Norms in Migration Decision-Making." *Population Studies*. 54: 307-319.
- ・De Jong, Gordon, Kerry Richter, and Pimonpan Isarabhakdi. 1996. "Gender, Values, and Intentions to Move in Rural Thailand." *International Migration Review*, 30 (Fall): 748-770.
- ・Harris, J. R., and Michael P. Todaro. 1970. "Migration, unemployment, and development: a two sector model," *American Economic Review*, No. 60.
- ・Lucas, R. E. B. 1997. "Internal Migration in Developing Countries." In *Handbook of Population and Family Economics*. ed. M. R. Rosenzweig and O. Stark, 721-798. Amsterdam: Elsevier.
- ・——— 2000. "Migration." In *Designing Household Survey: Questionnaires for Developing Countries*, eds. Grosh and Glewwe, World Bank
- ・Machikita, Tomohiro. 2004. "Is Learning by Migrating in Megalopolis Really Important?." *21COE Interfaces*

for Advanced Economic Analysis Discussion Paper, No. 18 Kyoto University

- Osaki, Keiko. 1999. "Economic Interactions of Migrants and Their Households of Origin: Are Women More Reliable Supporters?" *Asian and Pacific Migration Journal* 8(4): 447-471.
- Pessino, C. 1991. "Sequential Migration Theory and Evidence from Peru." *Journal of Development Economics*. 36(1): pp. 55-87.
- Rogers, A. 1984. *Migration, Urbanization, and Spatial Population Dynamics*, Boulder and London, Westview Press.
- Sopon, P. 1992. *Bangkok Slums Review and Recommendations*. Bangkok, School of Urban Community Research and Actions.
- Taylor, J. Edward. 1986. "Differential Migration, Networks, Information and Risk." *Research in Human Capital and Development*. Vol. 4: 147-171.
- Taylor, E. and P. L. Martin. 2001. "Human capital: Migration and Rural Population Change," In *Handbook of Agricultural Economics*. ed. B. Gardner and G. Rausser, 457-511. Amsterdam: Elsevier.
- Yamauchi, Futoshi. 2004. "Are experience and schooling complementary? Evidence from migrants' assimilation in the Bangkok labor market." *Journal of Development Economics*. No. 74: 489-513.

注

- 1 都市と農村間での期待賃金格差が移動を促すとするハリス・トダロモデル (Harris and Todaro(1970)) などがある。また、途上国の人口移動に関する最近のサーベイとして、Lucas (1997) や Taylor and Martin (2001)、赤林 (2001) 等がある。
- 2 更に都市地域、衛生区域、農村地域 (非都市区域) の3つの地域によって分類することが多い。衛生区域という地域は、基本的には、都市地域と農村地域の間位置するような地域を指すが、その内実は、都市地域に近いもの、農村地域に近いもの、と様々である。
- 3 詳しくは、末廣編 (1998) を参照されたい。
- 4 労働力調査では、前居住地域を調査するが、その選択肢は「都市部」か「非都市部」という2者択一となっており、居住地域を選択肢である「都市区域」、「衛生区域」、「非都市区域 (農村区)」のカバレッジと異なっている。このため、本稿では前居住地が「非都市部」と解答したものを「農村居住」とし、分析を行った。
- 5 東南アジア諸国におけるインフォーマル就業に関しての理論的な考察としては、中西 (1994)、中西・新津 (2001) などが詳しい。
- 6 タイの教育制度は、1974年より6-3-3-4制を敷いている。義務教育は現在では初等教育 (小学校) 6年と中等教育前期 (中学校) 3年になっている。しかしながら労働力調査では、1974年以前に教育を受けた層も多く調査対象となるため、就学年数を聞く質問とは独自に、旧教育制度 (4-3-3-2-4制) に照らし合わせて、初等教育下級 (4年間) 修了といった教育水準変数を調査終了後のデータ集計段階で作成しており、本稿での3区分もそれらの分類の組み合わせに従ったものである。なお、2001年の労働力調査からは、この教育水準変数も、現行の教育制度に沿う形で作成されている。
- 7 中部タイ等の工場には、近隣の農村からバスなどの交通手段を利用して通勤してくる労働者が多数いることが報告されている (末廣 (1997))。
- 8 これらの移動プロセスを確認するためには、前居住地だけではなく、出生地などをも含めた居住地の履歴情報が必要となる。しかし、労働力調査では、前居住地以外の情報は得られないため、これ以上の確認は困難である。
- 9 人口移動におけるネットワークの働きに関しては Taylor (1986) や Pessino (1991) を参照されたい。
- 10 人口移動の実証研究において、これら問題を完全にコントロールすることの困難さについては、Lucas (2000) が詳しい。